

## モンゴルの地域開発戦略の現状と課題

モンゴル国家開発庁開発政策調整部

エンフトヤ・テムチグジャブ

モンゴルには 21 のアイマグ（県）と 330 のソム（村）がある。モンゴルの開発政策と計画業務を担う国家の中心的な組織は国家開発庁であり、その歴史は 1925 年にさかのぼる。

国家開発庁の活動の一つは、モンゴルの統合的な経済・社会発展政策の策定であり、その中には地域開発政策も含まれる。

地域開発政策については、2001 年に国会が承認した「地域開発コンセプト」が、地域発展戦略の優先順位を定めており、地域開発のための法的環境を確立し、地域の銀行、金融、インフラネットワークを強化し、さらに比較的スムーズな地域の社会・経済・文化的な発展を確実にし、各行政区画・地区ごとの自主的な発展の機会を創出している。

「地域開発コンセプト」およびその他の法律は、地域統治体制およびその活動の方向性を提示している。

「地域開発コンセプト」によれば、モンゴルの国土は 5 つのゾーンに分割される。そのうえで、それぞれのゾーンに属するアイマグおよび中核都市を特定している。各地方には、それぞれ固有の産業分野が対応している。具体的には、西部地方は農業生産、ハンガイ地方は農業および工業、中部地方は農業、東部地方は農業、ウランバートル地方はサービス業と工業である。各地方の競争力評価結果によれば、ウランバートル地方が最も高く、東部地方が最も低い。

モンゴル国会が 2015 年 6 月に承認した「産業振興に関する国家政策」の枠内で、地方の工業化に関する一連の調査が実施され、5 地方 27 地域ごとの産業開発の優先産業が明確にされた。表に示されているように、農業は各地の特徴に応じているものの投資の支援を受ける傾向にあり、他方の鉱業においては投資地域が限られていて振興地域が明確に特定されている。

しかしながら、地域開発の政策や体制は強化されてきておらず、関連するプロジェクトや事業の進捗は遅く、生産性が低く、多くの課題に直面している。地域的経済規制手段は依然として定められていない。他方、都市と農村の格差拡大が続いてきた中で、急速な経済成長を実現した首都での過密が進行している。これに対する軽減策は政府レベルでの問題となっている。

地域計画が有効でないのは、現行の法制下では地域開発政策を分野横断的な開発規制として実施することができないためである。また、地域開発の中核都市および県知事の機能が明確でなく、地域開発のために資金、予算は依然として弱体である。

国家開発省は、地域開発政策の改善と強化に努めてきた。担当する作業部会において、地域開発政策・計画の実施に関して調査を行い、政策策定に必要な基礎調査を開始し、地域の専門家や地域政策・計画策定の専門家らの会合を開催し、国際機関とともに先行事例研究や共同プロジェクトを実施する予定である。2018 年末には、政策文書を政府に提出することになっている。

[ERINA にて翻訳]